記 入 例

枕崎市長　宛て

令和３年１月〇〇日

日中に連絡がとれる連絡先の電話番号を記入してください

住　　所　枕崎市千代田町〇〇番地
連 絡 先　0993－〇〇－〇〇〇〇
氏名（名称）株式会社　△△
業 種 名　食料品製造業
　　□　印

法人の場合は代表者印、個人の場合は認印印を押印してください

新型コロナウイルス感染症等に[係る中小事業者等の家屋及び償却資産]
に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置に関する申告

地方税法附則第 63 条（※）に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置について下記のとおり申告いたします。
※令和２年 12 月 31 日以前は附則第 61 条

[記]

会計帳簿等により全ての事業収入の合計額を記入してください

1　事業収入割合について

令和2年4月1日から同年6月30日 令和２年２月から１０月までの連続する３月を記載			平成（令和）31年4月1日から同年6月３０日 左の期間の前年同期を記載		
月期	月期	月期	月期	月期	月期
300,000円	200,000円	100,000円	300,000円	400,000円	500,000円
合計：600,000円　・・・①			合計：1,200,000円　・・・②		
事業収入割合：５０％　（ ① ／ ② ）※小数点以下切り捨て					

☑　５０％以下　（地方税法附則第６３条第１項第１号に該当）
（事業収入が前年同期比で 50%以上減少している場合　軽減率：全額）
□　５０％超～８０％以下　（地方税法附則第６３条第１項第２号に該当）
（事業収入が前年同期比で 50%以上 80%未満減少している場合　軽減率：１／２）

算出した事業収入割合に該当する項目にレを記入してください

2　特例対象資産について

申告の有無	資産	納税通知書番号
〇	事業用家屋（別紙のとおり）	０００００９９９９９９
〇	償却資産	０００００９９９９９９

※１　申告する資産に〇をつけてください
※２　償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなります。
（この申告書のほか、令和３年度の償却資産申告書の提出が必要です。）

記 入 例

３　誓約事項について

以下の（１）から（４）について、事実に相違ないことを誓約します。

（１）「１　事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響によるものであること。

（２）申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第５項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。

（３）（申告者が資本若しくは出資を有する法人である場合、）申告者は、資本金の額若しくは出資金の額が１億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。

①　その発行済株式又は出資（その有する自己の株式又は出資を除く。②において同じ。）の総数又は総額の２分の１以上が同一の大規模法人（※）の所有に属している法人

②　そ　　属している法人

※　　のことをいう。

（４）（申　　６号に規定する中小事業者である場合、　　時使用する従業員の数が1,000人以下であること。

この欄は、認定経営革新等支援機関等が記入する欄です。
枕崎市へ申告する前に、必ず認定経営革新等支援機関等の
確認を受け、確認印が押印された申告書を提出してください。

【認定経営革新等支援機関等確認欄】

上記１～３の申告内容について、記載どおりである旨確認しました。

住　　所	枕崎市千代田町××番地
名　　称	税理士法人　▽▽▽▽
代表者役職	代表社員
代表者氏名	▼▼▼　▼▼▼　　㊞

代表者印

認定経営革新等支援機関等担当者名　●●●　●●
認定経営革新等支援機関等電話番号　０９９３－××－××××
認定経営革新等支援機関等担当者メールアドレス　××××@××．××．××

（備考）

１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

２．本申告において、申告すべき事項について虚偽の申告をした者は、地方税法附則第 63 条第４項又は第５項の規定に基づき１年以下の懲役又は 50 万円以下の罰金に処される場合があることに留意すること。

３．「連絡先」については、日中連絡がとれる電話番号等を記載すること。

４．「氏名（名称）」については、個人事業主にあってはその氏名を、法人にあってはその名称を記載すること。

５．「業種名」については、日本標準産業分類における中分類で記載すること。

６．本特例の申告にあっては、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けること。

７．本特例の申告は令和３年１月 31 日までに各市町村に対して行うこと。

記 入 例

事業用家屋の減免申請の際に必要です。

（別紙）特例対象資産一覧

氏名（名称）**株式会社　△△**

家屋の所在		床面積		
所在	○町×丁目△番地□	134.60 ㎡	うち事業用	
家屋番号	△番地□		67.3 ㎡	50%
所在	**枕崎市千代田町○○番地**	**150** ㎡	うち事業用	
家屋番号	**○○番**		**150** ㎡	100%
所在	**枕崎市千代田町○○番地△**	**100** ㎡	うち事業用	
家屋番号	**○○番△**		**50** ㎡	**50**%
所在		㎡	うち事業用	
家屋番号				%
所在				
家屋番号				
所在				
家屋番号				
所在		㎡	うち事業用	
家屋番号			㎡	%
所在		㎡	うち事業用	
家屋番号			㎡	%
所在		㎡	うち事業用	
家屋番号			㎡	%
所在		㎡	うち事業用	
家屋番号			㎡	%
所在		㎡	うち事業用	
家屋番号			㎡	%
所在		㎡	うち事業用	
家屋番号			㎡	%
所在		㎡	うち事業用	
家屋番号			㎡	%

未登記の家屋の家屋番号欄は不要です。

事業用以外の家屋は減免対象外です。事業用と居住用が一体となっている家屋については、事業専用割合に応じた部分が減免の対象となりますので事業専用割合のわかる書類（青色決算申告書・収支内訳書の写し等）を添付してください。

※１　前年度における課税明細書に記載の単位で記入すること。（前年度における課税明細書に記載のない家屋については、家屋番号の単位で記入すること。）

※２　事業専用割合が分かる資料（青色申告決算書等）を添付すること。

※３　認定支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には再度提出の上、確認を受けること。

※４　償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなること。